

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第30期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成21年 3月	第27期 平成22年 3月	第28期 平成23年 3月	第29期 平成24年 3月	第30期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,092,258	23,991,852	24,575,319	22,578,332	20,999,157
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,352,638	442,392	283,274	530,779	377,521
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	669,349	40,097	244,063	799,131	977,940
包括利益 (千円)			244,809	840,634	1,126,143
純資産額 (千円)	4,062,207	3,804,873	3,222,709	2,199,726	3,327,470
総資産額 (千円)	17,091,800	20,443,106	21,654,846	19,061,620	16,808,639
1株当たり純資産額 (円)	222.45	208.41	176.29	120.17	181.59
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	36.58	2.20	13.38	43.82	53.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	18.6	14.8	11.5	19.7
自己資本利益率 (%)	17.0	1.0	7.0	29.6	35.5
株価収益率 (倍)	11.7	166.9	23.8	4.3	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,868,587	347,583	758,991	59,921	3,301,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,828	1,639,423	914,153	575,073	1,393,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,428,971	1,364,126	1,822,439	685,384	2,637,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,350,289	1,421,921	3,086,947	1,767,404	3,839,797
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	682 (291)	845 (396)	849 (335)	866 (336)	743 (291)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,478,312	23,181,040	23,680,018	21,881,609	20,290,761
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,424,916	556,207	17,074	740,636	215,510
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	723,922	113,274	406,177	919,915	888,437
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	4,002,520	3,419,930	2,672,288	1,524,650	2,547,444
総資産額 (千円)	17,016,602	19,857,352	20,901,184	18,237,838	15,846,105
1株当たり純資産額 (円)	219.50	187.55	146.55	83.61	139.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17 (9)	17 (8.5)	20 (10)	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	39.56	6.21	22.27	50.45	48.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	17.2	12.8	8.4	16.1
自己資本利益率 (%)	18.8	3.1	13.3	43.8	43.6
株価収益率 (倍)	10.8	59.1	14.3	3.7	3.8
配当性向 (%)	43.0	273.7	89.8		
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	647 (284)	817 (393)	823 (334)	826 (318)	701 (269)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第27期において連結経営指標等及び提出会社の経営指標等のうち売上高、総資産、従業員数が著しく増加しているのは、主に株式会社K S S(旧社名：株式会社早稲田経営出版)からの事業譲受けによるものであります。また、提出会社の経営指標等のうち純資産額が著しく減少しているのは、上記譲受け事業に含まれる出版事業を吸収分割によって新設の株式会社早稲田経営出版に承継させたことによるものであります。  
4. 第28期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。  
5. 第29期及び第30期の配当性向については、無配のため記載しておりません。  
6. 第30期における従業員数が大幅に減少しているのは、事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施したこと及び人員補充を絞ったためであります。

## 2 【沿革】

- 昭和55年12月 資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
- ” 東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
- ” 公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
- 昭和60年5月 情報処理技術者試験講座を開講
- 昭和61年4月 宅地建物取引主任者試験講座を開講
- 昭和61年8月 横浜T A C校を開設
- 昭和61年11月 社会保険労務士試験講座を開講
- 昭和62年6月 行政書士試験講座を開講
- 昭和63年3月 商号をタック株式会社に変更
- 昭和63年8月 英文会計講座を開講
- 平成元年1月 東京T A C水道橋校を開設
- 平成元年3月 中小企業診断士試験講座を開講
- 平成元年6月 米国公認会計士試験講座を開講
- 平成2年9月 証券アナリスト試験講座を開講
- 平成3年4月 京都T A C校を開設
- 平成3年6月 不動産鑑定士試験講座を開講
- 平成4年5月 F P(ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
- 平成5年9月 本社を所在地(東京都千代田区三崎町)に移転
- ” 九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C校を開設
- 平成6年6月 公務員試験講座を開講
- 平成6年9月 東京T A C池袋校を開設
- 平成10年2月 東京T A C町田校を開設
- 平成10年3月 大阪T A Cなんば校を開設
- 平成11年6月 大宮T A C校を開設
- 平成11年8月 東京T A C水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
- 平成11年12月 神戸T A C校を開設
- 平成12年4月 T A Cビジネススクールを開講
- 平成13年5月 人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立

平成13年5月 CompTIA試験講座を開講

平成13年8月 マンション管理士 / 管理業務主任者試験講座を開講

平成13年9月 インターネットを利用したWeb通信講座を開始

平成13年10月 J A S D A Q市場に上場、東京T A C八重洲校を開設

平成14年6月 商号をT A C 株式会社に変更

平成15年1月 東京証券取引所の市場第二部に移籍上場

平成15年4月 東京T A C新宿校を開設

平成16年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

平成16年9月 ダウンロード通信講座を開始

平成17年1月 中国大連市に泰克現代教育(大連)有限公司を合併会社として設立

平成17年4月 札幌T A C校、仙台T A C校を開設、D V D講座を開始

平成17年8月 東京T A C東京本校を閉鎖

平成17年9月 東京T A C渋谷校を開設

平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設

平成19年6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設

平成19年9月 広島校(提携校)を直営校化、公認内部監査人(C I A)講座を開講

平成20年2月 株式会社L U A C(旧社名: 株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立、通関士講座を開講

平成20年5月 知的財産管理技能検定講座を開講

平成20年9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講

平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設

平成20年11月 I P O実務検定講座を開講

平成21年7月 津田沼T A C校を開設

平成21年9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継

” 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講

” 株式会社K S Sより承継した高田馬場校(平成23年7月に閉鎖)、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設

平成21年12月 国際会計基準講座を開講

平成22年1月 財務報告実務検定講座を開講

平成22年3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工、T O E I C講座を開講

平成23年3月 早稲田T A C校を自社保有物件として竣工

平成23年4月 株式会社T A Cグループ出版販売(現・連結子会社)を設立

平成23年8月 中国大連市に太科信息技术(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立

平成23年10月 泰克現代教育(大連)有限公司を増資し子会社化(非連結)

平成24年5月 株式会社プロフェッションネットワーク(合併会社)を設立

平成24年6月 中国大連市に空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司(合併会社)を設立

平成24年11月 建築士講座を開講

平成24年12月 株式会社T A C総合管理(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業内容

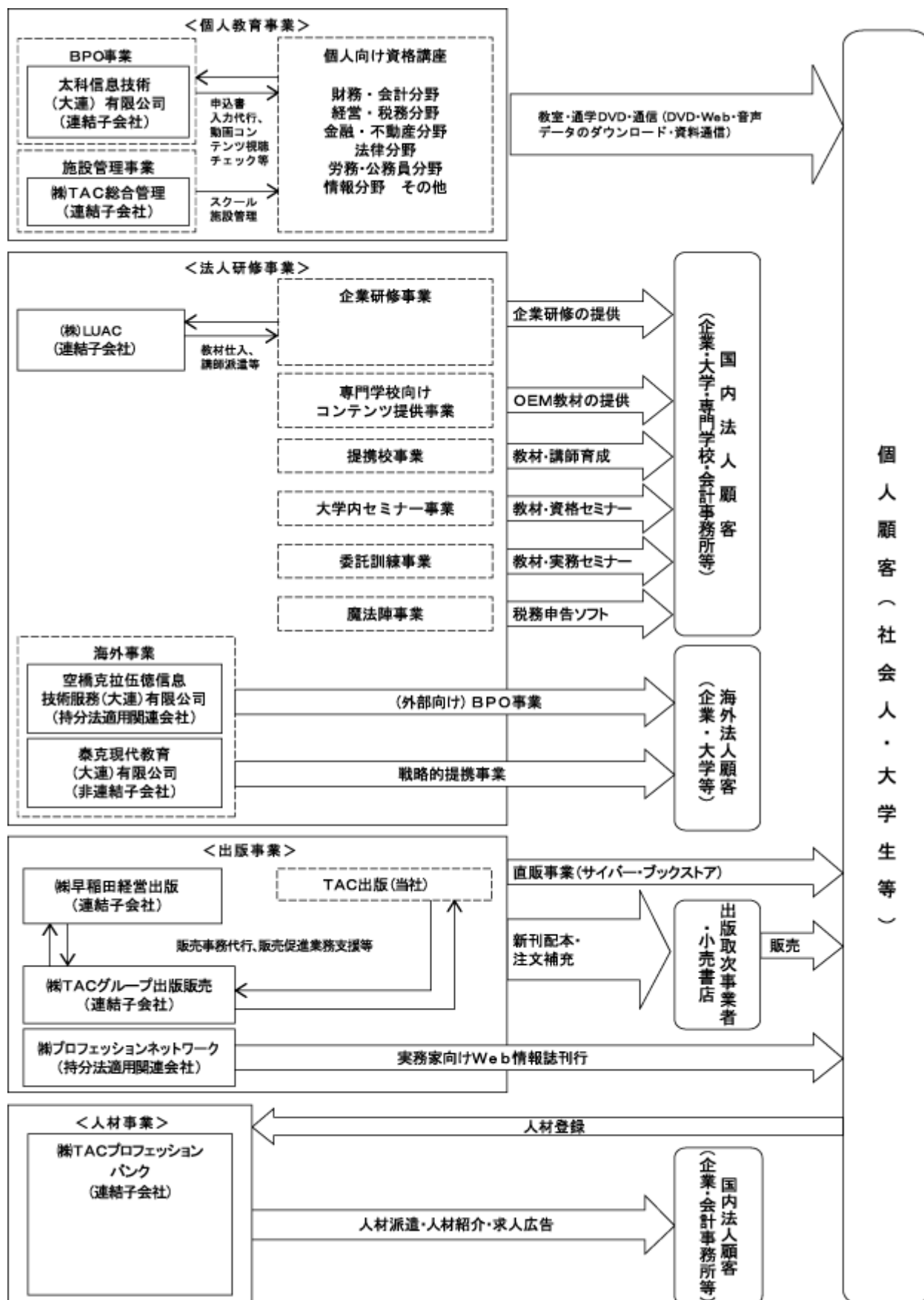
当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社6社、持分法適用会社2社並びに非連結子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C 総合管理 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)T A C グループ出版販売
	人材事業	(株)T A C プロフェッションバンク(T P B)
持分法適用 関連会社		(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結子会社		泰克现代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)T A C 総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。法人研修事業に属する(株)L U A Cは、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W出版は、2009年9月に(株)K S S(旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。T A C グループ出版販売は、T A C 出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うためのバックオフィス業務及び対外的な営業活動を担当しております。T P Bは、当社グループの中でさまざまな機会をとらえて、人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。

また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合併で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのB P O(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークスと合併で設立したものであります。泰克现代教育(大連)有限公司は中国資本との合併会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



## 個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成25年3月末現在提携大学生協309大学445店舗、提携書店58書店195店舗）。

## 法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

## 出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成25年3月末現在の稼働点数は「T A C 出版」ブランドで931点（うち会計税務資格関連252点）、「Wセミナー」ブランドで279点、合わせて1,210点にのびります。

## 人材事業

当社の100%子会社であるT P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す20万人超の受講者が存在することにあります。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成21年・22年・23年・24年の当社の本科生合格者累計実績(注1)は2,795名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成24年度税理士試験合格者1,104名中、当社合格者数(注2)は351名であります。平成24年度中小企業診断士第二次試験合格者1,220名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は368名であります。
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	平成24年度不動産鑑定士試験合格者104名中、当社の当該年度本科生受講者数(注1)は82名であります。平成24年度宅建主任者試験合格者32,000名中、当社本科生(注1)は905名であります。平成24年度2級F P 技能検定学科・実技試験同時合格者数は662名であります(注3)。
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	平成24年度公務員講座生(注1)の最終合格者延べ人数は4,025名であります。平成24年度外務専門職試験24名中、Wセミナー講座生の合格者占有率は83.3%であります。平成24年度社会保険労務士試験合格者3,650名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は572名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、C I A (公認内部監査人)講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、B A T I C (国際会計検定)講座、I F R S 講座、T O E I C 講座	
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

- (注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要な科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された場合、(1)合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2)受講した年度に科目合格されている方は合格者に含めております。
2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。
3. ファイナンシャル・プランナー講座3・2級試験対策パック及び2級本科生のうち、日本F P 協会の2級F P 技能検定に出願し、受検申請書で「認定教育機関に試験結果を報告してもよい」の項目に署名、捺印した方の数であります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成25年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
株式会社T A Cプロ ファッションバンク	東京都 千代田区	10,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。当社への人材紹介・人材派遣を行っております。
株式会社L U A C (注)2	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	46.8 [43.8]		役員1人の兼任。当社の企業研修を受託しております。
株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当社の販売用教材を出版しております。
株式会社T A Cグ ループ出版販売	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当社グループの出版事業に係る広告・販促を行っております。
株式会社T A C総合 管理	東京都 千代田区	8,000	個人教育事業	80.0		役員1人の兼任。当社の個人教育事業に係る施設管理業務等を行っております。
太科信息技术(大連) 有限公司	中国・ 大連市	40,000	個人教育事業	100.0		役員1人の兼任。当社の個人教育事業の入力代行業務等を行っております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社プロフェッ ションネットワーク	東京都 千代田区	30,000	出版事業	50.0		役員1人の兼任。実務家向け出版事業を行っております。
空橋クラ伍德信息 技術サービス(大連)有限公 司	中国・ 大連市	10,000	法人研修事業	30.0		グループ外部向けに入力代行業務等を行っております。
(その他の関係会社)						
株式会社ヒロ エクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		35.6	役員1人の兼任。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社L U A Cは、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が90.6%となるため、子会社に該当しております。議決権の所有割合の[ ]内は、これら緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	521 ( 236 )
法人研修事業	125 ( 23 )
出版事業	30 ( 19 )
人材事業	13 ( 1 )
全社(共通)	54 ( 12 )
合計	743 ( 291 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 当連結会計年度において、当社グループは事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施しております。これに伴い、当社グループ全体の従業員数は、当連結会計年度末までに前年同期比123名減少しており、個人教育事業で123名減、法人研修事業で18名増、出版事業で11名減、人材事業で3名減及び全社(管理部門)で4名減となりました。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701 ( 269 )	38.9	8.9	4,754,283

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	503 ( 219 )
法人研修事業	125 ( 23 )
出版事業	19 ( 15 )
人材事業	( )
全社(共通)	54 ( 12 )
合計	701 ( 269 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 当事業年度において、当社は事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施しております。これに伴い、当社の従業員数は、当事業年度末までに前年同期比125名減少しており、個人教育事業で130名減、法人研修事業で18名増、出版事業で9名減及び全社(管理部門)で4名減となりました。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全体の業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、前年度の大幅な不振から一転して、コスト削減を主体に業績を回復させることができました。宅建主任者、ビジネススクール講座や人材事業売上高等の景気動向と連動する講座は売上を伸ばしておりますが、財務会計系の講座や法律系講座は売上を減少させており、資格講座全般としては受講申込みはまだ低調であり、現金ベース売上高は204億3千9百万円（前連結会計年度比13億1千3百万円減、同6.0%減）となりました。しかし、3～4月にかけて現金ベース売上高は前年並みを確保するなど、やや持ち直しの傾向も現れてきております。前受金調整額については、現金ベース売上高の減少傾向が続いてきたため前受金残高が減少しており、売上高に振り替えられる前受金が縮小した結果、5億5千9百万円（同2億6千5百万円減、同32.2%減）にとどまりました。これらから、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は209億9千9百万円（同15億7千9百万円減、同7.0%減）となりました。

一方、年度当初に決定した事業構造改善のためのコスト削減策を積極的に推し進めた結果、夏季の各種資格試験が終了した後の次年度向けの講座サイクルに入ってから本格的にコストが下がり始めました。概括的に捉えると、売上原価が132億5千2百万円（同13億4千7百万円減、同9.2%減）、販売費及び一般管理費が75億9千6百万円（同9億6千3百万円減、同11.3%減）となり、あわせて営業費用を23億1千万円節減できたことにより、営業利益は同7億4千3百万円改善し1億3千6百万円と黒字転換を果たしました（前年同期は6億6百万円の営業損失）。

具体的な費目では、売上原価のうち講師料等が同5億4百万円減（同10.2%減）、外注費が同1億1百万円減（同4.2%減）、賃借料同4億6千7百万円減（同12.3%減）を含む経費が同8億3千7百万円（同11.6%減）となりました。販売費及び一般管理費では、広告費が同1億7千5百万円減（同15.2%減）、人件費が同5億2千9百万円減（同12.8%減）、業務委託費が同8千2百万円減（同15.7%減）等となり、痛みを分かち合いながら全社一丸となってコスト削減に取り組みました。

営業外損益については、平成24年12月の政権交代後の金融政策及び欧州債務危機の懸念がやや後退したことを受けて円安傾向が進み、保有有価証券の評価額が回復したため、投資有価証券運用益2億7千7百万円を含む2億9千6百万円の営業外収益を計上するとともに、支払利息3千7百万円及び持分法による投資損失1千7百万円を含む5千6百万円の営業外費用を計上しました。これらの結果、経常利益は3億7千7百万円（前年同期は5億3千万円の経常損失）となり、経常損益も黒字転換しております。

特別利益として新宿校の移転補償金17億5千万円を第1四半期に計上済みのほか、訴訟の和解金7千万円を計上しました。一方、希望退職制度を実施した結果発生した特別退職金及び拠点再編に伴う減損損失等、事業構造改善費用を特別損失として3億5千9百万円計上しております。また、繰延税金資産を第3四半期に6億7千9百万円取り崩しており、法人税等を8億5千3百万円計上しました。これらの結果、当期純利益は9億7千7百万円（前年同期は7億9千9百万円の当期純損失）となりました。

## 各セグメントの業績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。

現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、注記事項「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	13,775,962	91.1	67.4
法人研修事業	4,066,953	96.8	19.9
出版事業	2,219,332	106.5	10.8
人材事業	422,051	108.3	2.1
全社又は消去	45,057	103.0	0.2
合計	20,439,243	94.0	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (個人教育事業)

個人教育事業は、売上を増やしている講座がある一方で、財務会計系講座及び法律系講座を中心に資格講座の申込みが低調であり、当連結会計年度の現金ベース売上高は137億7千5百万円（前年同期比13億4千8百万円減、同8.9%減）となりました。これに対して、夏の本試験時期以降、拠点再編の本格化、講師契約の更改に伴う講師料の削減、教材制作のための外注費や動画エンコード費用の絞り込みにオフショア活用を進める等、あらゆる営業費用の抑制に積極的に取り組み、営業費用は146億2千4百万円（同18億2千1百万円減、同11.1%減）となりました。この結果、現金ベースの営業損益は大幅に改善し、8億4千8百万円の営業損失（前年同期は13億2千万円の営業損失）となりました。前受金調整額は4億9千万円（同7億5千1百万円）となり、発生ベースの営業損失は3億5千7百万円（同5億6千9百万円）となりました。

## (法人研修事業)

当連結会計年度における法人研修事業は、主力の企業研修及び大学内セミナーがほぼ横ばいを維持し健闘しましたが、地方の専門学校向けコンテンツ提供・提携校・自治体の委託訓練等の各事業が低迷しました。企業研修は、財務会計系研修が前年同期比5.6%減、FP研修が同2.6%減、情報処理分野の研修が同15.3%減となりましたが、ヒューマンスキル系研修が同73.3%増、宅建研修が同36.7%増と大幅に増加したほか、ビジネススクール研修が同6.5%増と好調を維持しました。大学内セミナーは公務員講座が同8.6%増と好調でした。専門学校向けコンテンツ提供は、簿記・宅建・公務員・情報処理講座等が売上を落とし、全体で同22.9%減、提携校事業は簿記・税理士・行政書士講座等が減少しましたが公務員講座が増加し、全体では同7.7%減となりました。自治体向け委託訓練は同8.2%減となりましたが、税務申告ソフト「魔法陣」事業が同3.2%増と健闘しました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は40億6千6百万円（同3.2%減）、現金ベースの営業利益は10億4千6百万円（同27.0%増）となりました。また、前受金調整額が6千8百万円の戻入れとなったため、発生ベースの営業利益は11億1千5百万円（同24.2%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当連結会計年度においては、コンテンツの拡充という点で、会計系資格の入口となる簿記検定受験者の開拓・啓発のための「無敵の簿記」シリーズの充実、各資格試験における独学者ニーズの取込みのための「独学道場」シリーズの開発等に注力しました。これらを受けて、刊行点数はT A C 出版が522点(前年同期は458点、64点増加)、W出版は169点(同160点、9点増加)と大きく伸ばしました。また、これら書籍の販売を伸ばすための施策として、アマゾンとの取引強化、自社書籍販売サイト「サイバーブックストア」の利便性強化に加えて、紀伊國屋書店とタイアップで「T A C 資格祭り」フェアを開催する等、販促を強化し、資格書籍コーナーにおけるT A C グループのプレゼンスの向上並びに顧客獲得基盤の確立に努めました。これらの結果、売上高は22億1千9百万円(前年同期比6.5%増)と大きく伸びました。書籍制作のための外注費等、売上原価の増加を販売費及び一般管理費の削減により抑え、営業費用は17億8千1百万円(同5.1%増)となり、営業利益は4億3千7百万円(同12.9%増)となりました。

(人材事業)

平成24年の公認会計士受験生向け就職説明会は盛況に開催され、同11月の公認会計士試験合格発表後の関東圏の採用状況は需給がややタイトになってきており、(株)T A C プロフェッションバンクの手掛ける人材紹介の利用も増加しております。以上の結果、人材事業の売上高は4億2千2百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は6千2百万円(同93.0%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	3,915,579	81.3	18.6
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	4,800,721	92.6	22.9
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	2,459,230	101.6	11.7
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	2,274,041	92.1	10.8
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	4,973,468	101.4	23.7
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC講座	1,445,492	91.6	6.9
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,130,623	94.3	5.4
合計		20,999,157	93.0	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

平成25年度公認会計士試験は、第 回・第 回合わせて出願者数合計が19,461名(前年24,595名、前年比79.1%)となり、名寄せ前ベースとしてはだいぶ落ち着いた動きになってきました。平成24年の大手4大監査法人の採用数は1,100名程度(TACキャリアサポートセンター調べ)とされ、関東圏では採用需給はひっ迫してきております。今後の合格者数及び採用動向に期待がかかります。

一方、当社の公認会計士講座は、初学者及び再受験者の減少傾向が続き、当連結会計年度の現金ベース売上高は前連結会計年度比23.5%減となりました。簿記検定講座は、日商簿記検定試験の受験者の継続的減少(平成23年65.1万人から平成24年58.5万人へ6.6万人減少)の影響を受け、現金ベース売上高は同7.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同18.7%減となりました。

## (経営・税務分野)

税理士試験の受験申込者数は2年連続の6万人割れとなり、漸減傾向が続いています。簿記論・財務諸表論の合格率はそれぞれ18.8%・20.7%と高い結果となり（平成24年12月7日発表）、初学者は堅調に推移しましたが、再受験者の減少等の要因もあり、当連結会計年度の現金ベース売上高は同4.3%減となりました。中小企業診断士は社会人からの人気が続いておりますが、合格者が多数輩出されたため再受験者が減少し、現金ベース売上高は同0.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.4%減となりました。

## (金融・不動産分野)

金融・不動産分野は、不動産鑑定士講座（現金ベース売上高は同19.1%減）、FP講座（同5.2%減）、証券アナリスト講座（同3.9%減）は不振でしたが、好調な講座も増加してきました。宅建主任者講座は法人研修も好調で同11.1%増、法人研修主体のビジネススクールは同7.6%増、保険検定講座は同73.4%増となりました。また、開講初年度の建築士講座の申込みもますますとなり、知名度を向上させながら、徐々に現金ベース売上高を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.6%増となりました。

## (法律分野)

司法試験講座は、当社の講座体制の再構築に取り組んでおり、答練・オプション講座等の販売に注力した結果、現金ベース売上高は同43.8%減となりました。司法書士講座は、開講時期に大きく売上を落とす傾向が続いており、同16.5%減となりました。行政書士講座も同7.1%減と低迷しました。一方、弁理士・通関士講座は、それぞれ同6.2%増、同13.1%増と好調を維持しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.9%減となりました。

## (公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、年金アドバイザー資格コースを新規追加する等工夫を重ねておりますが、拠点再編の影響から現金ベース売上高は同2.5%減となりました。公務員講座は、国家総合職コースで一流大学の大学生を中心に人気低調になりつつあり、同8.6%減となりました。これに対して、国家一般職・地方上級コースでは、とくに地方上級職が人気になりつつあり、受験競争が激しくなることでスクールのニーズが高まっております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.4%増となりました。

## (情報・国際分野)

情報処理講座は、クラウド化の進展に伴いIT業界の案件の集約・減少や企業の統合等の影響から企業研修が伸び悩んでおり、同10.9%減となりました。米国公認会計士講座は、前年に日本受験が可能になって売上が伸びた反動で当連結会計年度は伸び悩んでおりましたが、BATIC（国際会計検定）コース等が貢献し同1.9%減まで持ち直しました。CIA（公認内部監査人）講座やCompTIA講座はほぼ横ばいとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は、同8.4%減となりました。

## (その他)

講座に帰属しないTACBOOK売上が同19.6%減と低迷したほか、スクールでの受講者減少の影響により受付雑収入が同17.4%減となりました。一方、税務申告書作成ソフトの「魔法陣」事業は同3.2%増、人材関連売上高が同8.2%増と好調に推移しました。以上の結果、当分野の売上高は同5.7%減となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比20億7千2百万円増加し、38億3千9百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは7億3千3百万円(前連結会計年度比16億2千1百万円改善)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同33億6千1百万円増加し、33億1百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前当期純利益が同25億7千5百万円増加しており、これは新宿校の移転補償金17億5千万円の増加によるところが大きいです。その他、受講料保全信託受益権の増減額が同12億4千2百万円の増加、資産除去債務に係る履行差額が同1億1千8百万円の減少、売上債権の増減額が同2億2千1百万円の減少、前受金の増減額が同2億8千5百万円の増加等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同19億6千8百万円改善し、13億9千3百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入が正味で同19億5千7百万円の増加、投資有価証券の取得による支出が同3億4百万円の減少、無形固定資産の取得による支出が同7千1百万円の増加等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同19億5千1百万円減少し、26億3千7百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が21億2千万円の減少、当連結会計年度は無配となったため配当金の支払が1億8千万円の減少等であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成25年3月末現在、22拠点で展開しております。当連結会計年度は、事業構造改善計画の一環として、新宿校の移転・減床、水道橋校の校舎統合、名古屋校の移転のほか、各地区にて教室面積を縮小しました。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計16,209坪(前連結会計年度比81.3%)となりました。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	11	672	99.5
仙台校	10	573	86.1
水道橋地区(注)	10	901	73.3
渋谷校	37	3,458	101.6
新宿校	26	2,344	69.3
池袋校	22	2,185	75.2
八重洲校	21	2,069	97.8
早稲田校	7	518	198.7
町田校	9	683	94.8
横浜校	22	2,092	80.0
立川校	13	954	144.8
中大駅前校	3	262	100.0
日吉校	5	279	89.9
大宮校	12	779	94.1
津田沼校	12	785	97.7
名古屋校	22	1,821	80.7
京都校	23	1,593	99.5
梅田校	26	2,302	72.1
なんば校	17	1,423	99.0
神戸校	20	1,414	100.0
広島校	12	503	102.1
福岡校	13	523	75.8
合計	353	28,133	80.7

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

当連結会計年度における受講者数は3年連続で減少し、201,930名（前連結会計年度比1.6%減）となりました。個人受講者は、簿記検定講座で同11.8%減、公認会計士講座で同16.4%減、税理士講座で同3.8%減等、会計系講座を中心に減少し、全体では140,725名（同4.0%減、5,846名減）となりました。法人受講者は、前連結会計年度において東日本大震災の影響で減少した大学内セミナーの人数が戻り、同14.8%増となったほか、企業の自己啓発講座が同3.5%増と好調に推移しました。一方、提携校は同4.1%減と振るいませんでした。これらの結果、法人受講者は61,205名（同4.4%増、2,594名増）となりました。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	140,725	5,846	96.0
法人受講者数	61,205	2,594	104.4
合計	201,930	3,252	98.4

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業構造改革の継続

当業界は、東日本大震災以降の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、並びに最近のスマートフォン・タブレット端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化等により、売上の急速な収縮に見舞われております。このため、減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするための固定費の削減が、喫緊の課題となっております。当連結会計年度において事業構造改革として、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料の減額、希望退職者の募集を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等に取り組み、単体では若干の営業赤字が残りましたが、連結決算では黒字転換を果たすことができました。これらの施策は、その効果がまだ1年分現れておらず、翌連結会計年度においてフルに効果が現れてくることとなります。したがって、売上の状況を注視し追加的なコスト削減策が必要となるか迅速に判断しながら、事業構造改革を継続してまいります。

#### (2) 既存講座の見直しと新規事業・新規講座の開発

これまで当社を支えてきた会計系講座（簿記検定・公認会計士・税理士）やWセミナーの買収によって獲得した司法試験・司法書士講座等の法律系講座の売上が減少する一方で、公務員講座（国家総合職・一般職及び地方上級）は大学生の人気を集めて堅調に成長を続け、大きな構造変化が起きてきました。一方で、自民党政権による経済政策により景気浮揚効果が見られ始め、企業における給与引き上げや女性の労働力の活用等、新しいトレンドが生まれようとしております。

こうした流れに対応して、当社グループは一丸となって既存講座の展開方法を受講メディア・告知手法等も含めて総合的に見直し、売上の減少に歯止めをかけるとともに、新規事業や新規講座を積極的に開発することで、次世代の成長の芽を育てる必要に迫られております。これまでに税理士等向けのWeb情報誌の発行や、公務員講座に理系技術職コースを追加したほか、建築士講座を新規開講いたしました。現在、平成25年秋開講予定で公務員講座に教員試験対策コースを拡充する準備を進めているとともに、インターネットで安価に良質の教育サービスを提供するための子会社を設立し、同年8月にはサービス提供開始する予定であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績に影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。また、景気悪化に伴い、教育訓練給付制度の指定講座の削減傾向に歯止めがかかっていますが、中長期的にはいずれの方向に向かうのかによって、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があります。発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

2007年及び2010年に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう2008年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。

今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を平成25年3月末現在、9億5百万円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額ならびに為替差損益が営業外損益に計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。当連結会計年度においては、平成24年12月に大分校開設に係る契約を新規に締結しております。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている16校(盛岡校、群馬校、宇都宮校、松本校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、小倉校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したのから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

### (2) シンジケートローン契約

前受金保全信託制度の開始に伴い、平成20年8月26日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しております。なお、本契約は の返済期限をもって終了する見込みであります。

借入金総額：20億円

返済期限：平成25年6月30日

担保・保証等：無担保、無保証

(ただし、本シンジケートローン契約に関して、担保制限条項がありますが財務制限条項はありません。)

資金使途：前受金保全信託制度導入に伴う事業資金

### (3) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を信託するとともに、未経過受講期間が1年以内となった受講料については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

#### フリーレントの会計処理

当社は、資格取得スクールを展開するため多くのビルを賃借しております。貸主からフリーレントを受ける場合、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増しているため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 講座の増減収要因

当連結会計年度の動向は、前連結会計年度に引き続き財務・会計系講座及び主要な法律系講座が減収となった一方で、公務員講座が堅調に推移しました。公認会計士試験では合格者が絞られた結果、平成24年度合格者の採用状況は好転し、未就職者問題は収束したと考えられますが、大学生にそのことが十分に伝わっておらず、受験者数が上向きまでには時間がかかるものと見込まれます。税理士試験も市場が徐々に縮小していることに加え、簿記検定試験も受験者減少が続いており底打ちの気配が見えない状況であります。司法試験、司法書士講座等の法律系講座も、売上減少に歯止めがかからない状態です。これに対して、公務員講座は、足許では自民党政権に復帰してからの金融・経済政策により景気が回復に向かっていると考えられ、民間企業での求人意欲は回復しつつありますが、いまだに大学生の間での公務員人気は根強く、国家一般職・地方上級試験コースを中心に売上が堅調に推移しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は同6.0%減の204億3千9百万円となりましたが、前受金調整額が正味で5億5千9百万円の戻入れ（前連結会計年度は8億2千5百万円の戻入れ）となったため、発生ベース売上高は同7.0%減の209億9千9百万円となりました。

#### コスト要因

コストについては、当連結会計年度は、事業構造改善計画に基づき、賃借料・講師料・人件費等の固定費を削減することを重点的に実施してまいりました。売上原価においては、講師料が前連結会計年度比5億4百万円減（同10.2%減）、外注費が同1億1百万円減（同4.2%減）、賃借料同4億6千7百万円減（同12.3%減）となりました。販売費及び一般管理費については、広告費が同1億7千5百万円減（同15.2%減）、人件費が同5億2千9百万円減（同12.8%減）等となりました。これらのコスト削減により、売上高の減少を上回って増益に転じることができ、営業利益は同7億4千3百万円改善し、1億3千6百万円の営業利益（前年同期は6億6百万円の営業損失）を計上し、黒字転換を果たすことができました。

## 法人研修事業の業績推移

法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用しており、下表では現金ベース（前受金調整前）の売上高及び営業利益で表示しております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
受講者数 (名)	53,867	58,611	61,205
売上高 (千円)	4,531,020	4,199,263	4,066,953
営業利益 (千円)	1,137,730	824,101	1,046,625

法人研修事業は、地方の専門学校向けコンテンツ提供・提携校事業・自治体の委託訓練等の各事業が低迷しましたが、主力の企業研修及び大学内セミナーがほぼ横ばいを維持し健闘しました。企業研修は、ヒューマンスキル系研修が同73.3%増、宅建研修が同36.7%増、ビジネススクール研修が同6.5%増と堅調でした。大学内セミナーは公務員講座が同8.6%増と、他の分野のセミナーの落ち込みをカバーしました。税務申告ソフト「魔法陣」事業は同3.2%増となりました。これらにより現金ベース売上高は40億6千6百万円（同3.2%減）、現金ベース営業利益は10億4千6百万円（同27.0%増）となりました。法人研修事業は、スクール運営上の固定費（賃借料・人件費等）を抱えておらず、講師料や外注費の引下げの効果が表れ増益となりました。

## 人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンク(以下、T P B という。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P B は、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。T P B 単体の業績推移は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
売上高 (千円)	441,776	389,608	422,230
営業利益 (千円)	31,052	32,203	62,463
当期純利益 (千円)	25,708	22,689	36,741

T P B は長らく売上が縮小してまいりましたが、当連結会計年度は人材派遣が同7.9%増、人材紹介は同8.2%増、求人広告売上は同13.2%増（いずれも連結相殺消去前）となり増収に転じることができました。連結相殺消去後では、3億8千万円（同8.3%増）となりました。一方、売上原価・販管費ともにコスト削減を進め、営業費用は同0.7%増にとどめた結果、発生ベースの営業利益は6千2百万円の黒字を確保しました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

## 受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近の底である平成17年の256万人から平成22年には292万人にまで14.1%増加しております。これは簿記検定試験が53万人から73万人にまで増加したほか、F P 試験が21万人増加したこと等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、特に当社が強みを有する会計系資格(公認会計士・税理士・簿記検定)においては、平成14年の59万人から平成22年には81万人と37.1%も増加しております。

しかしながら、公認会計士試験合格者の未就職者問題、簿記検定試験の東日本大震災をきっかけにした受験者大幅減少の継続等により、平成24年には66万人（19.3%減）にまで減少し、これまで堅調に増加してきた会計系資格マーケットが変調をきたしております。これに合わせるように、当社の売上高も前連結会計年度から当連結会計年度にかけて大幅に減少してまいりました。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高及び営業利益も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

#### 試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。平成24年の合格者削減に至り、ようやく未就職者問題は収束に向かっております。このほか、中小企業診断士試験における大量合格者が生じたことによる再受験者の申込み減少、平成23年に司法試験予備試験が開始され順調に受験者が増加した結果、平成25年には1万人を突破しており、今後の司法試験受験環境やニーズへ影響を及ぼすことが考えられます。このように当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

#### (4) その他、財政状態及び経営成績に関する分析

##### 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
総資産(A)	(千円)	21,654,846	19,061,620	16,808,639
前受金(B)	(千円)	8,073,500	7,204,533	6,621,514
前受金比率(B/A)	(%)	37.3	37.8	39.4
自己資本(C)(注)	(千円)	3,214,707	2,191,293	3,311,246
自己資本比率(C/A)	(%)	14.8	11.5	19.7

(注) 自己資本は、純資産の額から少数株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き現金ベース売上高が低調であったため、前受金戻入額が相対的に大きく発生ベース売上高を5億5千9百万円押し上げるとともに、貸借対照表における前受金残高は前連結会計年度に比べて5億8千3百万円減少しました。



前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済み、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。当連結会計年度は、9億7千7百万円の当期純利益を計上したため、自己資本が大きく改善しております。

#### 前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金のうち未経過受講期間が1年以内に対応する受講料については、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に5億4千6百万円計上されております。前連結会計年度に比べて25億2千3百万円減少しているのは、公認会計士、税理士等、長期で高額な講座の売上が低迷しているためであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	8,073,500	7,204,533	6,621,514
前受金保全信託受益権(B) (千円)	4,350,262	3,069,684	546,180
前受金保全比率(B/A) (%)	53.9	42.6	8.2

#### 差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	4,767,579	4,929,321	3,152,354
前受金(B) (千円)	8,073,500	7,204,533	6,621,514
保証金比率(A/B) (%)	59.1	68.4	47.6

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、水道橋校の統合をはじめ、各拠点の賃借面積の減少を進めたため、返還される差入保証金が多かったため、前連結会計年度よりも17億7千6百万円減少しております。

#### 資産除去債務について

当社グループの事業所に賃借ビルが多いため、前々連結会計年度から適用した「資産除去債務に関する会計基準」により、各賃借ビルの原状回復義務等を、資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されず、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	21,654,846	19,061,620	16,808,639
資産除去債務(B) (千円)	695,457	708,447	631,941
資産除去債務比率(B/A) (%)	3.2	3.7	3.8
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)	114,645	85,460	75,743
資産除去債務会計基準適用初年度の影響額 (千円)	518,062		

#### 運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(当期)
有価証券 (千円)	170,412	189,870	80,968
投資有価証券 (千円)	930,543	1,119,150	1,593,305
合計	1,100,956	1,309,021	1,674,273

当連結会計年度においては、欧州債務危機の懸念が後退するとともに円安傾向が進み、有価証券利息及び評価益が計上されたため、投資有価証券運用益が2億7千7百万円計上されております。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社は、最近の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、公認会計士・弁護士の就職問題に象徴される資格学習意欲の減退、スマートフォン・タブレットの爆発的な普及による教育市場におけるIT化の進展等、複合的な要因により売上高の急速な収縮に見舞われてきました。前連結会計年度に大幅な営業損失を計上したことを受けて、当連結会計年度は、減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするために固定費を削減することを喫緊の課題として、事業構造改善計画を策定し経営合理化を実行してまいりました。具体的には、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料等の減額、役員報酬の減額、希望退職制度の実施を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等の施策等であります。

これら施策が連結業績にフルに寄与するには翌連結会計年度までかかると予想しておりました。売上高についてはまだ弱含みで推移した期間が長く、平成25年3月から足許の4、5月にかけてようやく前年同月実績を超えるようになり、持ち直し始めたように思われます。これに対して、コスト削減効果は大きな費目については計画通り進捗するとともに、社員のコスト削減意識の徹底等により大幅に営業費用を低減することができ、売上高の減少をカバーして想定以上の営業利益を計上することができました。

翌連結会計年度の見通しとしては、これまでの経営方針を堅持し、以下の諸施策を実施してまいります。

売上高の維持・・・新講座の開発（建築士講座の拡大、教員試験対策コースの新規開講）

事業構造改善計画の継続的实施・・・人事制度改訂等による人件費の絞り込み、講師料の見直しの継続、賃借料削減効果のフル寄与

新規事業の開拓・・・(株)オンラインスクールの事業化、(株)プロフェッションネットワークによる実務家向けビジネスの拡大

当初計画では、事業構造改善により平成26年3月期の営業黒字化を目標としておりましたが、実際には当連結会計年度において連結営業黒字化を達成できましたため、翌連結会計年度はさらに歩を進め、筋肉質な経営体制の下でしっかりと営業利益を計上できる体制構築を目指してまいります。

#### (6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新宿校の立退き移転及び名古屋校の移転等により有形固定資産で2億2百万円（前連結会計年度比49.4%増）、スマートフォン・タブレット端末やMacでも見られるようにした新Webスクールや、自習室検索等の各種サービスを統合して受講者の利便性を向上させるためのソフトウェア開発等により無形固定資産で1億2千9百万円（同128.0%増）の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	16,806		(1.70)		25,426	42,232	54 (12)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	50,760	16,067	(3.16)	959	85,737	153,525	349 (53)
	法人研修事業	事務所設備	2,897		(0.75)	466	1,396	4,759	114 (21)
	出版事業	事務所設備	6,820		(0.39)		916	7,737	19 (15)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	9,564		(1.14)		277	9,841	4 (3)
	法人研修事業	営業用車両		186	( )			186	( )
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	5,794		(1.18)		178	5,972	3 (4)
	法人研修事業	営業用車両		186	( )			186	( )
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	21,876	33	(2.08)	466	2,327	24,703	6 (8)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	95,882		(5.94)	1,017	1,803	98,703	13 (9)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	104,246		(4.62)	1,017	8,840	114,104	10 (10)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	23,014		(3.53)	975	3,326	27,316	7 (11)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	147,182		85,750 (0.09)		2,029	234,962	3 (5)
八重洲校 (東京都中央区京橋)	個人教育事業	教室設備	80,860		(3.48)	933	2,270	84,063	9 (10)
立川校 (東京都立川市曙町)	個人教育事業	教室設備	32,037		(1.60)	2,089	835	34,963	4 (7)
中大駅前校 (東京都八王子市東中野)	個人教育事業	教室設備	3,595		(0.51)		422	4,017	2 (3)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	2,470		(1.28)	466	1,264	4,202	4 (7)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
津田沼校 (千葉県習志野市谷津)	個人教育事業	教室設備	12,580		(1.39)		2,191	14,772	3 (6)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	15,218		(3.77)	508	1,451	17,179	8 (10)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	142,884		324,626 (0.35)		2,292	469,803	3 (2)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	13,907		(1.49)	466	571	14,946	5 (7)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	73,822	161	(3.42)	945	5,254	80,183	11 (13)
京都校 (京都府京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	39,600	400	(2.80)	945	1,464	42,411	7 (8)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	55,082	396	(4.22)	1,443	1,856	58,778	28 (14)
	法人研修事業	事務所設備	107		(0.13)		133	240	11 (2)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	10,751		(2.34)	945	1,178	12,875	7 (8)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	32,651		(2.44)	2,325	1,163	36,140	7 (5)
広島校 (広島県広島市中区基町)	個人教育事業	教室設備	9,655		(1.17)		536	10,191	3 (6)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	21,732	301	(1.49)	1,016	2,177	25,228	3 (9)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は4,295百万円であります。

3. 従業員数の欄の( )は外書で、臨時雇用者数を表しております。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	本社 (東京都千代田 区三崎町)	人材事業	事務所設備	2,558		(0.17)	226	2,785	9 (0)
株式会社T A C プロフェッション バンク	名古屋オフィス (愛知県名古屋 市中村区名駅)	人材事業	事務所設備	140		(0.00)		140	1 (0)
株式会社T A C プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪市 北区茶屋町)	人材事業	事務所設備	1,371		(0.09)	183	1,555	3 (1)
株式会社L U A C	本社 (東京都千代田 区三崎町)	法人研修事業	事務所設備			( )	0	0	0 (0)
株式会社早稲田経 営出版	本社 (東京都千代田 区三崎町)	出版事業	事務所設備	130		( )		130	0 (0)
株式会社T A C グループ出版販売	本社 (東京都千代田 区三崎町)	出版事業	事務所設備			(0.17)			13 (4)
株式会社T A C 総合管理	本社 (東京都千代田 区三崎町)	個人教育事業	事務所設備			( )			0 (0)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は30百万円であります。  
3. 従業員数の欄の( )は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
太科信息技术 (大連)有限公司	本社 (中国・大連市)	個人教育事業	事務所設備			(0.8)	4,431	4,431	18 (17)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は4百万円であります。  
3. 従業員数の欄の( )は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 株式分割

普通株式 1株を2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		21	33	58	29	15	13,446	13,602	
所有株式数(単元)		13,377	4,771	66,860	2,694	86	97,217	185,005	3,500
所有株式数の割合(%)		7.23	2.58	36.14	1.45	0.05	52.55	100.00	

(注) 1. 自己株式269,168株は、「個人その他」に2,691単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	406,700	2.19
斉藤光正	東京都港区	400,000	2.16
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,168	1.45
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	250,000	1.35
岡部由枝	東京都墨田区	207,100	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	204,900	1.10
斎藤博明	東京都目黒区	164,000	0.88
斎藤和江	東京都目黒区	160,000	0.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.75
計		8,685,868	46.94

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,400	182,314	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,314	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	269,168		269,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、前連結会計年度に2期連続の最終赤字及び上場来初の大幅な営業損失を計上し、大変厳しい経営環境に立たされた結果、2期連続の無配に陥り、株主・投資家の皆さまにはたいへんご心配をおかけいたしました。前連結会計年度にお約束しましたとおり、当連結会計年度は賃借料・講師料・人件費（役員報酬を含む）等の固定費の削減に取組み、単体では若干の営業損失を計上したものの、連結では営業利益を計上することができ、V字回復をすることができました。

当社グループの経営状況を俯瞰してみますと、コスト削減により利益回復を果たしたものの、売上高の減少が続いており、さまざまな積極的な施策を通して売上高の維持・増大を図っていかねばならない状況であります。前連結会計年度においては、経営基盤の安定のため単体で10億円以上の利益剰余金、連結で株主資本比率15%以上となるよう、利益留保を図るものとし、臨時的な収入があった場合にも優先的に利益留保に廻していくことについてご理解を賜りました。足許での売上の足取りはまだ力強さに欠けるものの、翌連結会計年度はコスト削減効果がフル寄与してくる年度にあたり、一段の増益が見込めるため、株主の皆さまからのご期待に応える意味も込めて復配に踏み切ることといたしました。

当社は、今回の大幅な業績の変動を経て、より一層の財務的基盤の充実の重要性を痛切に感じたため、当面の間、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。今後も当社グループの経営方針にご理解をいただき、ご支援くださいますようお願い申し上げます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	532	480	386	320	268
最低(円)	232	334	243	156	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	148	140	154	268	204	219
最低(円)	128	128	132	144	185	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤 博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版代表取締役就任(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売代表取締役就任(現任) 平成25年5月 ㈱オンラインスクール代表取締役会長(現任)	(注) 2	164,000
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田 敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事㈱入社 昭和58年8月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任) 平成23年8月 太科信息技术有限公司(中国大連市)代表取締役就任(現任) 平成24年12月 ㈱TAC総合管理取締役(現任)	(注) 2	250,000
専務取締役	経理部門 メディア 事業部門 教育部門 出版部門 担当	近藤 敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報システム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター(現メディア事業部)担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売取締役就任(現任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク取締役(現任) 平成25年5月 出版部門担当(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 2	27,000
常務取締役	教育部門 情報システム 部門 担当	小畑 文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当(現任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク代表取締役就任(現任)	(注) 2	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	法人部門 法務部門 担当	金 井 孝 二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	2,500
常勤監査役		平 賀 大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成7年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部长 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
常勤監査役		福 岡 広 信	昭和34年8月19日生	平成4年1月 当社入社 平成8年7月 第一教育企画部ジェネラルマネ ジャー 平成14年4月 教育第一事業部長 平成15年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年2月 ㈱TACプロフェッションバンク取締 役就任 平成19年8月 宣伝部門担当 平成21年2月 大学営業推進・ダイバーシティ推進 担当 平成21年3月 内部統制推進担当 平成22年3月 教育部門担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,000
監査役		原 口 健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティ ング㈱監査役就任(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 4	
監査役		丹 羽 厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー(現 任) 平成23年3月 ㈱日本エスコン社外取締役就任(現 任)	(注) 4	
計						463,500

- (注) 1. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在5名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的 low に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

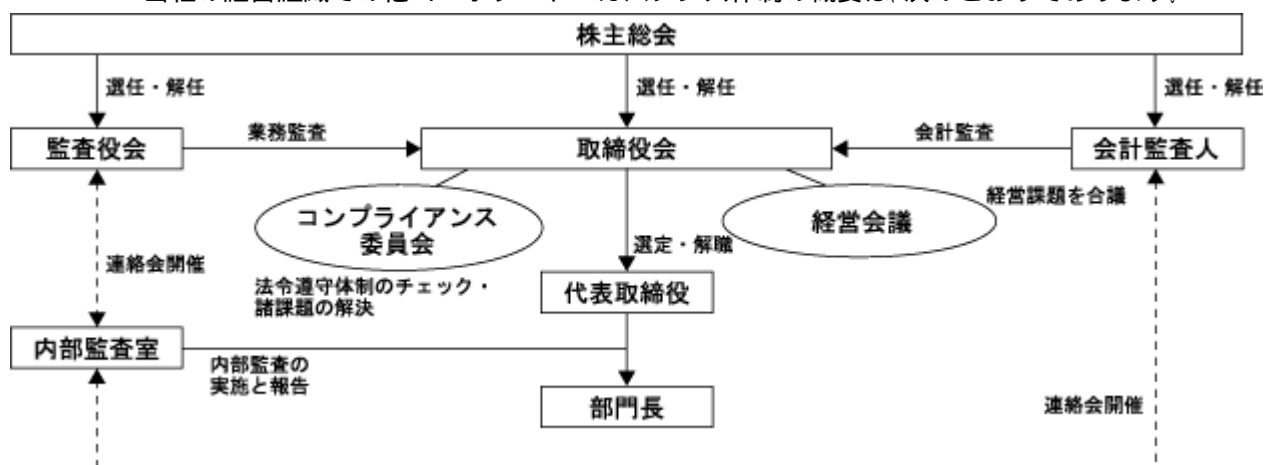
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役4名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社は少人数の取締役による迅速な意思決定を重視しております。前連結会計年度の厳しい業績を受けて取締役を2名減員し5名体制といたしました。また、内部統制担当の取締役が常勤監査役となり、これまで以上に会計監査人との意思疎通及び取締役の経営監視強化に努めております。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。この「経営会議」には、取締役及び執行役員のみならず、常勤監査役も出席しており、日常的に議論される経営課題についても監査役の監視下に置いております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、社長をトップとする内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール等)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクとともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

( 会社法第373条第 1 項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容 )

該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で 1 名とし、内部監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

( 人員及び手続き )

常勤監査役の平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッションであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内的重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

( 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係 )

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るように努力しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は 2 名であります。

( 各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係 )

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。また、社外監査役丹羽厚太郎氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

( 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割 )

社外監査役は 2 名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。また、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

( 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方 )

当社は社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、現状は定めておりません。

( 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 )

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年 4 回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。



## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	82	82				7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				2
社外役員	4	4				2

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後は、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

## 株式の保有状況

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,000千円

### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査については新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は原勝彦氏（継続監査年数7年）、飯畑史朗氏（継続監査年数4年）及び中川昌美氏（継続監査年数1年）であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員等その他9名で会計監査に当たっております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		28	
連結子会社				
計	31		28	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,726,006	3,889,167
受取手形及び売掛金	2,360,135	2,777,057
有価証券	189,870	80,968
商品及び製品	647,803	657,682
仕掛品	7,781	12,684
原材料及び貯蔵品	335,480	342,463
繰延税金資産	710,955	352,912
受講料保全信託受益権	3,069,684	546,180
その他	385,493	266,215
貸倒引当金	3,852	4,494
流動資産合計	9,429,356	8,920,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,832	2,198,035
減価償却累計額	1,249,219	1,162,029
建物及び構築物（純額）	988,612	1,036,006
機械装置及び運搬具	402,553	358,979
減価償却累計額	376,480	341,244
機械装置及び運搬具（純額）	26,073	17,734
工具、器具及び備品	1,045,376	1,006,799
減価償却累計額	801,908	844,633
工具、器具及び備品（純額）	243,467	162,165
土地	410,376	410,376
リース資産	39,746	46,877
減価償却累計額	15,068	29,886
リース資産（純額）	24,678	16,991
有形固定資産合計	1,693,208	1,643,275
無形固定資産		
のれん	54,830	-
その他	181,601	230,997
無形固定資産合計	236,431	230,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,150	1,593,305
関係会社出資金	21,413	21,413
繰延税金資産	282,903	-
長期預金	400,000	300,000
差入保証金	4,929,321	3,152,354
保険積立金	932,644	930,156
その他	54,909	51,520
貸倒引当金	37,719	35,219
投資その他の資産合計	7,702,623	6,013,530
固定資産合計	9,632,263	7,887,803
資産合計	19,061,620	16,808,639

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,366	488,497
短期借入金	3,360,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	783,186
未払法人税等	23,030	167,030
返品調整引当金	371,861	384,765
返品廃棄損失引当金	122,844	136,047
賞与引当金	74,823	62,621
資産除去債務	171,868	-
前受金	7,204,533	6,621,514
その他	1,592,746	1,216,361
流動負債合計	14,416,630	11,660,025
固定負債		
長期借入金	1,772,888	989,702
繰延税金負債	-	74,493
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	536,579	631,941
その他	15,093	4,304
固定負債合計	2,445,263	1,821,144
負債合計	16,861,893	13,481,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	631,015	1,608,956
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	2,261,629	3,239,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,776	60,580
為替換算調整勘定	3,440	11,095
その他の包括利益累計額合計	70,335	71,676
少数株主持分	8,432	16,223
純資産合計	2,199,726	3,327,470
負債純資産合計	19,061,620	16,808,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	22,578,332	20,999,157
売上原価	<sup>1</sup> 14,599,918	<sup>1</sup> 13,252,819
売上総利益	7,978,414	7,746,338
返品調整引当金戻入額	346,567	371,861
返品調整引当金繰入額	371,861	384,765
差引売上総利益	7,953,120	7,733,433
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,560,039	<sup>2</sup> 7,596,557
営業利益又は営業損失( )	606,918	136,876
営業外収益		
受取利息	11,727	1,817
受取配当金	35	70
未払賃借料取崩益	35,673	-
投資有価証券運用益	70,898	277,963
その他	11,957	17,010
営業外収益合計	130,292	296,861
営業外費用		
支払利息	46,282	37,803
持分法による投資損失	-	17,140
その他	7,870	1,273
営業外費用合計	54,152	56,216
経常利益又は経常損失( )	530,779	377,521
特別利益		
移転補償金	-	1,750,000
受取和解金	-	70,000
特別利益合計	-	1,820,000
特別損失		
投資有価証券評価損	80,500	-
拠点移転損失	<sup>3, 4</sup> 126,907	-
事業構造改善費用	-	<sup>3, 5</sup> 359,723
特別損失合計	207,407	359,723
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	738,187	1,837,797
法人税、住民税及び事業税	85,609	171,773
法人税等調整額	25,096	681,892
法人税等合計	60,513	853,665
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	798,700	984,131
少数株主利益	431	6,191
当期純利益又は当期純損失( )	799,131	977,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	798,700	984,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,374	134,356
為替換算調整勘定	3,440	6,983
持分法適用会社に対する持分相当額	-	671
その他の包括利益合計	41,933	142,011
包括利益	840,634	1,126,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,065	1,119,952
少数株主に係る包括利益	431	6,191

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,612,495	631,015
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失( )	799,131	977,940
当期変動額合計	981,479	977,940
当期末残高	631,015	1,608,956
<b>自己株式</b>		
当期首残高	100,133	100,133
当期末残高	100,133	100,133
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,243,109	2,261,629
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失( )	799,131	977,940
当期変動額合計	981,479	977,940
当期末残高	2,261,629	3,239,570
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	28,402	73,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,374	134,356
当期変動額合計	45,374	134,356
当期末残高	73,776	60,580
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	3,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,440	7,655
当期変動額合計	3,440	7,655
当期末残高	3,440	11,095
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	28,402	70,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,933	142,011
当期変動額合計	41,933	142,011
当期末残高	70,335	71,676



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,001	8,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	7,791
当期変動額合計	431	7,791
当期末残高	8,432	16,223
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,222,709	2,199,726
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	799,131	977,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,502	149,803
当期変動額合計	1,022,982	1,127,743
当期末残高	2,199,726	3,327,470

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	738,187	1,837,797
減価償却費	516,138	417,362
のれん償却額	131,593	54,830
事業構造改善費用	-	10,177
移転補償金	-	1,750,000
拠点移転損失	40,721	-
投資有価証券評価損	80,500	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,086	1,858
賞与引当金の増減額( は減少)	12,593	12,201
返品調整引当金の増減額( は減少)	25,293	12,904
返品廃棄損失引当金の増減額( は減少)	9,145	13,203
受取利息及び受取配当金	11,762	1,887
支払利息	46,282	37,803
持分法による投資損益( は益)	-	17,140
固定資産除売却損益( は益)	737	4,906
投資有価証券運用損益( は益)	70,898	277,963
売上債権の増減額( は増加)	194,959	416,323
たな卸資産の増減額( は増加)	55,105	21,765
その他債権の増減額( は増加)	41,851	98,973
仕入債務の増減額( は減少)	71,679	57,049
前受金の増減額( は減少)	868,967	583,018
受講料保全信託受益権の増減額( は増加)	1,280,578	2,523,504
その他債務の増減額( は減少)	83,780	338,542
その他	76,858	85,854
小計	163,868	1,596,238
利息及び配当金の受取額	23,454	33,734
利息の支払額	45,556	38,435
移転補償金の受取額	-	1,750,000
法人税等の支払額	202,248	76,015
法人税等の還付額	559	35,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,921	3,301,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	28,229
有形固定資産の取得による支出	173,998	203,838
原状回復による支出	45,180	92,757
無形固定資産の取得による支出	59,562	130,936
投資有価証券の取得による支出	304,563	558
投資有価証券の売却及び償還による収入	208,184	33,074
関係会社株式の取得による支出	-	18,000
出資金の払込による支出	19,169	-
差入保証金の差入による支出	463,470	289,802
差入保証金の回収による収入	280,587	2,064,390
保険積立金の積立による支出	1,491	1,361
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
その他	305	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,073	1,393,156

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560,000	1,560,000
長期借入金の返済による支出	1,051,926	1,063,556
少数株主からの払込みによる収入	-	1,600
配当金の支払額	181,328	578
リース債務の返済による支出	12,130	14,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,384	2,637,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	15,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,319,543	2,072,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,947	1,767,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,404	3,839,797

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更

株式会社T A C 総合管理は、新たに設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社

泰克現代教育(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

泰克現代教育(大連)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称(関連会社)株式会社プロフェッションネットワーク

空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司

持分法の適用範囲の変更

株式会社プロフェッションネットワーク及び空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司は、新たに設立されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称(非連結子会社) 泰克現代教育(大連)有限公司

持分法を適用していない理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

太科信息技术(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

商品、製品	総平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 34～47年

建物附属設備 6～18年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

##### ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

##### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

##### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

##### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	21,413千円	21,413千円
投資有価証券	"	3,829 "
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	( 千円)	(3,829千円)

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額 29,974千円(戻入れ超過)及び返品廃棄損失引当金繰入額9,145千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額18,261千円及び返品廃棄損失引当金繰入額9,093千円が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	172,212千円	165,772千円
広告宣伝費	1,156,195	980,344
給与手当	2,848,195	2,608,586
賞与	460,354	300,715
賞与引当金繰入額	73,821	61,544
法定福利費	505,619	477,055
旅費交通費	258,324	216,472
通信費	218,148	231,554
賃借料	1,044,954	1,001,401
減価償却費	155,109	122,661
消耗品費	62,855	55,408
業務委託費	526,228	443,717

### 3 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	7,838
		工具、器具及び備品	105
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物	11,584
関東地区 (東京都豊島区)	事業用資産	建物及び構築物	510
		工具、器具及び備品	122
関東地区 (東京都町田市)	事業用資産	建物及び構築物	929
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	420
関東地区 (埼玉県さいたま市大宮区)	事業用資産	建物及び構築物	382
関東地区 (神奈川県横浜市西区)	事業用資産	建物及び構築物	6,964
東海地区 (愛知県名古屋市中村区)	事業用資産	建物及び構築物	575
		工具、器具及び備品	8
関西地区 (大阪府大阪市北区)	事業用資産	建物及び構築物	7,948

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	10,177

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は拠点の移転に伴うものであるため、「 4 拠点移転損失」にまとめて計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は事業構造改善計画の一環であるため、「 5 事業構造改善費用」にまとめて計上しております。

#### (3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。



(4) 回収可能価額の算定方法

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

4 (前連結会計年度)

高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損、八重洲校の移転に伴う退去期間賃借料、拠点の一部減床を決定したことに伴って計上した固定資産除売却損・減損損失を拠点移転損失としてまとめて表示しております。拠点移転損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	2,607千円
退去期間賃借料	83,578
固定資産除売却損	3,332
減損損失	37,389
合計	126,907

5 事業構造改善費用

固定費の削減を目的とした事業構造改善策に関して、水道橋地区の賃借物件の返却に伴う減損損失（ 3 参照）及び希望退職制度の実施に伴う特別退職金を、事業構造改善費用としてまとめて表示しております。事業構造改善費用に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

減損損失	10,177千円
固定資産除売却損	4,907
退去期間賃借料	19,436
賃貸借契約解約損	876
特別退職金	324,326
合計	359,723

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,994千円	165,035千円
組替調整額	106	2,868
税効果調整前	25,888	167,903
税効果額	19,485	33,547
その他有価証券評価差額金	45,374	134,356
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,440千円	6,983千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		671
その他の包括利益合計	41,933千円	142,011千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,726,006千円	3,889,167千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,332	130,337
有価証券勘定	71,730	80,968
現金及び現金同等物	1,767,404	3,839,797

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	685,852千円	1,153,442千円
1年超	1,263,705	2,307,107
合計	1,949,558	3,460,549

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に前受金保全信託に係る資金を調達するものであり、最終返済日は、最長で3年後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,726,006	1,726,006	
(2) 売掛金	2,360,135	2,360,135	
(3) 有価証券			
その他有価証券	189,870	189,870	
(4) 受講料保全信託受益権	3,069,684	3,069,684	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,018,647	1,018,647	
(6) 差入保証金	4,929,321	4,363,774	565,546
資産計	13,293,665	12,728,118	565,546
(1) 買掛金	431,366	431,366	
(2) 短期借入金	3,360,000	3,360,000	
(3) 長期借入金	2,836,444	2,863,269	26,825
負債計	6,627,810	6,654,636	26,825
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,889,167	3,889,167	
(2) 売掛金	2,777,057	2,777,057	
(3) 有価証券			
その他有価証券	80,968	80,968	
(4) 受講料保全信託受益権	546,180	546,180	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,488,619	1,488,619	
(6) 差入保証金	3,152,354	2,781,209	371,145
資産計	11,934,347	11,563,202	371,145
(1) 買掛金	488,497	488,497	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 長期借入金	1,772,888	1,789,471	16,583
負債計	4,061,385	4,077,969	16,583
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	100,502	104,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,652,946			
売掛金	2,360,135			
受講料保全信託受益権	3,069,684			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(その他)		57,355		674,918
差入保証金	1,023,057	489,121	2,508,607	299,770
合計	8,178,884	546,476	2,508,607	974,689

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,889,167			
売掛金	2,777,057			
受講料保全信託受益権	546,180			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(その他)	71,649	182,546		914,553
差入保証金		335,883	2,368,709	
合計	7,284,054	518,429	2,368,709	914,553

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,360,000					
長期借入金	1,063,556	763,556	507,556	499,556	2,220	
リース債務	14,318	13,398	1,355	318	20	
合計	4,437,874	776,954	508,911	499,874	2,240	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000					
長期借入金	783,186	499,556	490,146			
リース債務	15,969	3,908	344	46	4	
合計	2,599,155	767,464	507,900	46	4	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	4,946	4,717	228
小計	4,946	4,717	228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	668,310	1,299,000	630,689
その他	535,261	688,552	153,291
小計	1,203,571	1,987,552	783,980
合計	1,208,518	1,992,270	783,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80,500千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	398,963	269,494	129,468
小計	398,963	269,494	129,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	905,834	1,299,000	393,165
その他	264,790	302,387	37,596
小計	1,170,624	1,601,387	430,762
合計	1,569,588	1,870,882	301,294

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	2,382	30	137
合計	2,382	30	137

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	28,229	8,729	2,868
合計	28,229	8,729	2,868

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	602,010	602,010	668,310	66,299
	合計	602,010	602,010	668,310	66,299

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	668,310	668,310	905,834	237,523
	合計	668,310	668,310	905,834	237,523

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,460,400	820,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	820,800	477,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、平成23年 3月に確定拠出年金制度を導入いたしました。

#### 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用(千円)	55,773	53,518

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	6,042千円	5,483千円
未払事業税加算	8,747	20,809
未払賞与加算	28,553	3,658
賞与引当金加算	28,440	23,802
法定福利費加算	7,517	3,670
貸倒引当金加算	14,117	13,605
返品廃棄損失引当金加算	48,255	52,793
たな卸資産簿価切下額加算	148,817	154,676
未払家賃加算	165,630	133,338
資産除去債務加算	256,563	225,224
減損損失加算	144,322	
役員退職慰労未払金加算	43,018	43,018
投資有価証券評価損否認	58,294	56,874
その他有価証券評価差額金	26,293	
営業権償却超過額	51,686	42,515
内部利益消去	12,362	13,468
繰越欠損金	334,193	10,404
その他	1,211	1,205
繰延税金資産小計	1,384,070	804,550
評価性引当額	335,260	420,743
繰延税金資産合計	1,048,810	383,806
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		33,547
建物附属設備過大計上	54,952	71,839
繰延税金負債合計	54,952	105,386
繰延税金資産の純額	993,858	278,419

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	710,955千円	352,913千円
固定資産 - 繰延税金資産	282,903	
固定負債 - 繰延税金負債		74,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	%	38.01%
(調整)		
交際費損金不算入額		0.52
住民税均等割額		1.13
評価性引当額の増減		6.08
その他		0.71
税効果会計適用後の法人税の負担率		46.45

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上していたため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は15年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.405%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	695,457千円	708,447千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,564	99,503
時の経過による調整額	15,379	28,162
除却による減少額等	44,953	204,172
期末残高	708,447千円	631,941千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業： 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業： 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業： 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業： 人材紹介・派遣及び求人広告事業

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,122,798	4,199,263	2,083,418	347,405	21,752,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539			42,203	43,742
計	15,124,337	4,199,263	2,083,418	389,608	21,796,628
セグメント利益又は損失( )	1,320,938	824,101	387,419	32,362	77,055
その他の項目					
減価償却費	433,376	22,553	7,309	3,617	466,856
のれんの償却額	52,637		78,956		131,593

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,773,864	4,066,953	2,219,324	379,100	20,439,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,098		8	42,950	45,057
計	13,775,962	4,066,953	2,219,332	422,051	20,484,301
セグメント利益又は損失( )	848,094	1,046,625	437,417	62,281	698,229
その他の項目					
減価償却費	350,122	18,354	6,299	2,374	377,151
のれんの償却額	21,932		32,898		54,830

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,796,628	20,484,301
前受金調整額	825,447	559,913
セグメント間取引消去	43,742	45,057
連結財務諸表の売上高	22,578,332	20,999,157

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,055	698,229
前受金調整額	825,447	559,913
全社費用	1,355,310	1,121,266
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	606,918	136,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(拠点移転損失へ振り替えた金額を含む)は37,389千円であります。当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(事業構造改善費用へ振り替えた金額を含む)は10,177千円であります。当社は、賃借料の削減を含む事業構造改善を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	52,637		78,956		131,593		131,593
当期末残高	21,932		32,898		54,830		54,830

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	21,932		32,898		54,830		54,830
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	原口 健			当社監査役			新宿校立退交渉、訴訟和解交渉等に係る弁護士報酬	46,383		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社業績に鑑み、一般の弁護士報酬よりも低廉に抑えていただいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	120.17円	181.59円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	43.82円	53.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	799,131	977,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	799,131	977,940
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,199,726	3,327,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,432	16,223
(うち少数株主持分)	(8,432)	(16,223)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,191,293	3,311,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,234,832	18,234,832

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成25年4月16日の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

設立の目的

オンラインを専業とした良質な教育を低価格で提供することにより、インターネット時代における学習者ニーズに合った学習スタイルを構築し、教育市場の拡大を図ることを目的とするものであります。

設立する子会社の概要

イ 商号	株式会社オンラインスクール
ロ 設立年月日	平成25年5月10日
ハ 本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
ニ 代表者	代表取締役会長 斎藤博明(当社の代表取締役) 代表取締役社長 谷岡直樹(当社情報システム部部长)
ホ 事業内容	インターネットを通じての会員制教育事業及びそれに付随する物販、ソフトウェアの受託開発
ヘ 資本金	2億円
ト 株主構成	当社100%
チ 決算期	3月31日
リ サービス開始時期	平成25年8月

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,360,000	1,800,000	0.4322	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,063,556	783,186	1.0598	
1年以内に返済予定のリース債務	14,318	15,969		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,772,888	989,702	1.0268	平成26年1月31日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,093	4,304		平成26年4月30日～ 平成29年5月27日
その他有利子負債				
計	6,225,855	3,593,162		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,556	490,146		
リース債務	3,908	344	46	4

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	708,447	127,666	204,172	631,941

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,042,928	11,538,572	16,031,083	20,999,157
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,975,539	1,896,647	1,635,737	1,837,797
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,216,539	1,140,052	769,335	977,940
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	66.72	62.52	42.19	53.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	66.72	4.19	20.33	11.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322,336	3,313,602
売掛金	2,028,187	2,439,992
有価証券	189,870	80,968
商品及び製品	547,852	568,782
仕掛品	7,766	12,396
原材料及び貯蔵品	333,879	340,166
前払費用	324,634	222,701
繰延税金資産	653,515	294,121
受講料保全信託受益権	3,069,684	546,180
その他	70,056	63,241
貸倒引当金	1,857	2,488
流動資産合計	8,545,926	7,879,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,194,047	2,154,251
減価償却累計額	1,229,038	1,137,808
建物（純額）	965,009	1,016,442
構築物	36,183	36,183
減価償却累計額	17,652	20,822
構築物（純額）	18,531	15,361
機械及び装置	372,658	329,584
減価償却累計額	351,607	314,863
機械及び装置（純額）	21,051	14,720
車両運搬具	29,894	29,394
減価償却累計額	24,872	26,380
車両運搬具（純額）	5,022	3,013
工具、器具及び備品	1,037,212	995,774
減価償却累計額	797,256	838,450
工具、器具及び備品（純額）	239,955	157,324
土地	410,376	410,376
リース資産	39,746	46,877
減価償却累計額	15,068	29,886
リース資産（純額）	24,678	16,991
有形固定資産合計	1,684,624	1,634,231
無形固定資産		
のれん	54,830	-
ソフトウェア	156,992	206,985
その他	21,993	21,693
無形固定資産合計	233,817	228,678

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,119,150	1,589,476
関係会社株式	33,868	55,268
関係会社出資金	61,413	64,413
破産更生債権等	51,138	48,638
長期前払費用	2,447	1,169
繰延税金資産	282,903	-
長期預金	400,000	300,000
差入保証金	4,927,623	3,149,627
保険積立金	932,644	930,156
貸倒引当金	37,719	35,219
投資その他の資産合計	7,773,470	6,103,529
<b>固定資産合計</b>	<b>9,691,912</b>	<b>7,966,439</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,237,838</b>	<b>15,846,105</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	416,619	454,931
短期借入金	3,360,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	783,186
リース債務	14,318	15,969
未払金	399,089	307,485
未払費用	904,707	654,814
未払法人税等	-	136,676
前受金	7,204,084	6,621,254
預り金	260,446	229,875
返品調整引当金	304,904	304,761
返品廃棄損失引当金	89,393	102,003
賞与引当金	73,493	61,567
資産除去債務	171,868	-
その他	5,442	4,989
流動負債合計	14,267,925	11,477,517
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,772,888	989,702
リース債務	15,093	4,304
繰延税金負債	-	74,493
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	536,579	631,941
固定負債合計	2,445,263	1,821,144
<b>負債合計</b>	<b>16,713,188</b>	<b>13,298,661</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,165	836,271
利益剰余金合計	32,187	856,249
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	1,598,426	2,486,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,776	60,580
評価・換算差額等合計	73,776	60,580
純資産合計	1,524,650	2,547,444
負債純資産合計	18,237,838	15,846,105



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
個人教育事業収入	15,875,351	14,260,362
法人研修事業売上高	4,259,876	4,135,346
出版・その他の事業売上高	1,746,381	1,895,052
売上高合計	21,881,609	20,290,761
<b>売上原価</b>		
個人教育事業収入原価	11,133,697	9,941,761
法人研修事業売上原価	2,173,452	1,882,092
出版・その他の事業売上原価	1,989,252	1,109,736
売上原価合計	14,296,402	12,933,590
<b>売上総利益</b>	7,585,207	7,357,170
返品調整引当金戻入額	277,769	304,904
返品調整引当金繰入額	304,904	304,761
差引売上総利益	7,558,071	7,357,313
販売費及び一般管理費	8,382,609	7,398,667
営業損失( )	824,538	41,354
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,721	1,054
有価証券利息	119	669
受取配当金	35	70
未払賃借料取崩益	35,673	-
投資有価証券運用益	70,898	277,963
その他	16,129	16,184
営業外収益合計	135,577	295,941
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,282	37,803
その他	5,393	1,273
営業外費用合計	51,675	39,076
経常利益又は経常損失( )	740,636	215,510
<b>特別利益</b>		
移転補償金	-	1,750,000
受取和解金	-	70,000
特別利益合計	-	1,820,000
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	80,500	-
拠点移転損失	126,907	-
事業構造改善費用	-	356,069
特別損失合計	207,407	356,069
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	948,044	1,679,440
法人税、住民税及び事業税	21,549	107,759
法人税等調整額	49,677	683,243
法人税等合計	28,128	791,003
当期純利益又は当期純損失( )	919,915	888,437

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費		3,855,724		34.6	3,391,065		34.1
経費							
1 外注費		1,255,571			1,102,368		
2 賃借料		3,442,641			3,179,490		
3 業務委託費		869,191			778,342		
4 その他		1,744,109	7,311,514	65.7	1,504,156	6,564,357	66.0
たな卸資産簿価切下額			33,541	0.3		13,661	0.1
当期個人教育事業収入原価			11,133,697	100.0		9,941,761	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高		141,102		6.5	144,658		7.7
人件費		681,545		31.3	607,383		32.3
経費							
1 外注費		236,285			240,076		
2 業務委託費		498,122			507,323		
3 その他		620,942	1,355,351	62.4	382,577	1,129,977	60.0
たな卸資産簿価切下額			4,547	0.2		73	0.0
当期法人研修事業売上原価			2,173,452	100.0		1,882,092	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
製品・商品期首たな卸高			677,569	68.5	740,669	66.7	
商品仕入高			88,348	8.9	84,868	7.7	
当期製品製造原価							
1 外注費			718,306	72.6	777,854	70.1	
2 人件費			233,252	23.5	252,477	22.8	
3 経費							
(1) 業務委託費		129,684			147,570		
(2) その他		24,572	154,256	15.6	27,810	175,381	15.8
当期総製造費用			1,105,815	111.7	1,205,713	108.6	
期首仕掛品たな卸高			611	0.1	7,766	0.7	
合計			1,106,427	111.8	1,213,479	109.3	
期末仕掛品たな卸高			7,766	0.7	12,396	1.1	
当期製品製造原価			1,098,660	111.1	1,201,083	108.2	
他勘定振替高			174,022	17.5	167,895	15.1	
製品・商品期末たな卸高			740,669	74.9	791,487	71.3	
たな卸資産簿価切下額			20,159	2.0	29,888	2.7	
返品廃棄損失引当金繰入額			19,205	1.9	12,609	1.1	
当期出版・その他の事業 売上原価			989,252	100.0	1,109,736	100.0	

(注) 原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
個人教育事業収入原価へ振替	90,478千円	89,139千円
法人研修事業売上原価へ振替	72,430	66,169
その他	11,114	12,679
期末残高	174,022千円	167,895千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	19,978	19,978
当期末残高	19,978	19,978
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,050,098	52,165
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失( )	919,915	888,437
当期変動額合計	1,102,264	888,437
当期末残高	52,165	836,271
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,070,076	32,187
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失( )	919,915	888,437
当期変動額合計	1,102,264	888,437
当期末残高	32,187	856,249
<b>自己株式</b>		
当期首残高	100,133	100,133
当期末残高	100,133	100,133
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,700,690	1,598,426
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失( )	919,915	888,437
当期変動額合計	1,102,264	888,437
当期末残高	1,598,426	2,486,863

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,402	73,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,374	134,356
当期変動額合計	45,374	134,356
当期末残高	73,776	60,580
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,402	73,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,374	134,356
当期変動額合計	45,374	134,356
当期末残高	73,776	60,580
純資産合計		
当期首残高	2,672,288	1,524,650
当期変動額		
剰余金の配当	182,348	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	919,915	888,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,374	134,356
当期変動額合計	1,147,638	1,022,793
当期末残高	1,524,650	2,547,444

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

商品、製品	総平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34～47年

建物附属設備 6～18年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

たな卸資産簿価切下額 17,928千円(戻入れ超過)及び返品廃棄損失引当金繰入額19,205千円が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

たな卸資産簿価切下額16,299千円及び返品廃棄損失引当金繰入額12,609千円が売上原価に含まれております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は14.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.3%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	172,212千円	165,772千円
広告宣伝費	1,135,804	921,491
給与手当	2,714,147	2,469,330
賞与	440,781	278,353
賞与引当金繰入額	72,491	60,490
法定福利費	478,687	449,151
旅費交通費	246,191	203,507
通信費	205,808	213,953
賃借料	1,019,377	966,842
減価償却費	151,114	118,847
消耗品費	59,926	54,068
業務委託費	521,483	434,600



## 3 減損損失

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	7,838
		工具、器具及び備品	105
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物	11,584
関東地区 (東京都豊島区)	事業用資産	建物	510
		工具、器具及び備品	122
関東地区 (東京都町田市)	事業用資産	建物	929
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物	420
関東地区 (埼玉県さいたま市大宮区)	事業用資産	建物	382
関東地区 (神奈川県横浜市西区)	事業用資産	建物	6,964
東海地区 (愛知県名古屋市中村区)	事業用資産	建物	575
		工具、器具及び備品	8
関西地区 (大阪府大阪市北区)	事業用資産	建物	7,948

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	10,177

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として翌事業年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は拠点の移転に伴うものであるため、「 4 拠点移転損失」にまとめて計上しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として当事業年度において、複数の拠点の一部減床を決定しております。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は事業構造改善計画の一環であるため、「 5 事業構造改善費用」にまとめて計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

4 (前事業年度)

高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損、八重洲校の移転に伴う退去期間賃借料、拠点の一部減床を決定したことに伴って計上した固定資産除売却損・減損損失を拠点移転損失としてまとめて表示しております。拠点移転損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	2,607千円
退去期間賃借料	83,578
固定資産除売却損	3,332
減損損失	37,389
合計	126,907

5 事業構造改善費用

固定費の削減を目的とした事業構造改善策に関して、水道橋地区の賃借物件の返却に伴う減損損失（ 3 参照）及び希望退職制度の実施に伴う特別退職金を、事業構造改善費用としてまとめて表示しております。事業構造改善費用に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

減損損失	10,177千円
固定資産除売却損	4,907
退去期間賃借料	19,436
賃貸借契約解約損	876
特別退職金	320,672
合計	356,069

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	685,852千円	1,153,442千円
1年超	1,263,705	2,307,107
合計	1,949,558	3,460,549

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	33,868	40,268
関連会社株式		15,000
関係会社出資金	61,413	64,413

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	6,042千円	5,483千円
未払事業税加算	7,052	18,142
未払賞与加算	27,622	3,658
賞与引当金加算	27,934	23,401
法定福利費加算	7,328	3,617
貸倒引当金加算	13,276	12,775
返品廃棄損失引当金加算	33,978	38,771
たな卸資産簿価切下額加算	126,946	133,142
未払家賃加算	165,630	133,338
資産除去債務加算	256,563	225,224
減損損失加算	144,322	
役員退職慰労未払金加算	43,018	43,018
投資有価証券評価損否認	58,294	56,874
その他有価証券評価差額金	26,293	
営業権償却超過額	51,686	42,515
繰越欠損金	327,486	4,588
その他	3,397	3,391
繰延税金資産小計	1,326,876	747,944
評価性引当額	335,504	422,929
繰延税金資産合計	991,371	325,015
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		33,547
建物附属設備過大計上	54,952	71,839
繰延税金負債合計	54,952	105,386
繰延税金資産の純額	936,418	219,628

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	653,515千円	294,121千円
固定資産 - 繰延税金資産	282,903	
固定負債 - 繰延税金負債		74,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	%	38.01%
(調整)		
交際費損金不算入額		0.57
住民税均等割額		1.19
評価性引当額の増減		6.77
その他		0.55
税効果会計適用後の法人税の負担率		47.10

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上していたため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は15年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.405%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	695,457千円	708,447千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,564	99,503
時の経過による調整額	15,379	28,162
除却による減少額等	44,953	204,172
期末残高	708,447千円	631,941千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	83.61円	139.70円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	50.45円	48.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	919,915	888,437
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	919,915	888,437
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,524,650	2,547,444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,524,650	2,547,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,234,832	18,234,832

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成25年4月16日の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

設立の目的

オンラインを専業とした良質な教育を低価格で提供することにより、インターネット時代における学習者ニーズに合った学習スタイルを構築し、教育市場の拡大を図ることを目的とするものであります。

設立する子会社の概要

イ 商号	株式会社オンラインスクール
ロ 設立年月日	平成25年5月10日
ハ 本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
ニ 代表者	代表取締役会長 斎藤博明（当社の代表取締役） 代表取締役社長 谷岡直樹（当社情報システム部部长）
ホ 事業内容	インターネットを通じての会員制教育事業及びそれに付随する物販、ソフトウェアの受託開発
ヘ 資本金	2億円
ト 株主構成	当社100%
チ 決算期	3月31日
リ サービス開始時期	平成25年8月

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		株式会社イツ	50	0
		計	7,330	17,000

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000	75,540
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000	162,236
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000	77,634
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	80,397
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000	162,900
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	100,000	67,877
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンスN.V.	100,000	72,540
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズユーロ円債	200,000	130,360
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	76,350
		計	1,300,000	905,834



【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワMMF	12,814,188口	12,814
		(証券投資信託の受益証券) MMF(5銘柄)	7,242,491口	7,242
		(証券投資信託の受益証券) MRF(1銘柄)	36,282,410口	36,282
		(証券投資信託の受益証券) 外貨建MMF(2銘柄)	豪ドル 1,029.56口 米ドル 260,383.51口	24,628
		小計	56,339,089口 豪ドル 1,029.56口 米ドル 260,383.51口	80,968
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 パラエティオープン	7,621,021口	6,365
		(証券投資信託の受益証券) フィディリティ日本成長株ファンド	1,455,103口	1,845
		(証券投資信託の受益証券) セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	22,699
		(証券投資信託の受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	10,775,031口	8,719
		(証券投資信託の受益証券) 日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	98,690
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 フランクリン・テンブルトン米国政府証券ファンド	20,000,000口	13,566
		(証券投資信託の受益証券) プライムファンドセレクションフォーユーAシリーズ トラスト	93,917,882口	71,649
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) DIAM J-REITオープン	500,000,000	359,250
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号	1口	83,856
		小計	664,187,464口	666,642
計			720,526,553口 豪ドル 1,029.56口 米ドル 260,383.51口	747,610

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,194,047	255,807	295,603 ( 10,177)	2,154,251	1,137,808	193,381	1,016,442
構築物	36,183		( )	36,183	20,822	3,169	15,361
機械及び装置	372,658		43,074	329,584	314,863	4,175	14,720
車両運搬具	29,894		500	29,394	26,380	2,008	3,013
工具器具及び備品	1,037,212	36,379	77,818 ( )	995,774	838,450	117,074	157,324
土地	410,376			410,376			410,376
リース資産	39,746	7,131		46,877	29,886	14,817	16,991
有形固定資産計	4,120,120	299,318	416,996 ( 10,177)	4,002,443	2,368,211	334,626	1,634,231
無形固定資産							
のれん	394,781			394,781	394,781	54,830	
ソフトウェア	1,106,553	128,614		1,235,167	1,028,182	78,621	206,985
その他	29,018	34,650	34,650	29,018	7,324	300	21,693
無形固定資産計	1,530,352	163,264	34,650	1,658,967	1,430,288	133,752	228,678
長期前払費用	2,447	823	2,101	1,169			1,169

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	梅田校一部返却に伴う間仕切り・電気設備・防災設備工事等	19,227千円
	名古屋校移転に伴う間仕切り・幹線設備・電灯コンセント設備・スプリンクラー設備工事等	43,908
	水道橋校MCビル返却・集約に伴う間仕切り・電気工事等	5,280
	池袋校一部返却に伴う間仕切り工事等	8,819
	新宿校移転に伴う間仕切り・電灯・コンセント設備工事等	57,019
工具器具及び備品	新宿校移転に伴うブラインド一式・監視カメラシステム等	8,438
	情報システム部OMR装置2台等	13,144
ソフトウェア	新Web School / TACポータルサイト開発・追加開発等	109,500
	見込み客情報管理システム設計・開発等	10,400

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋校移転に伴う間仕切り工事除却等	13,086千円
	水道橋校MCビル返却・集約に伴う間仕切り工事除却等	5,891
	新宿校移転に伴う間仕切り工事除却等	11,526
	水道橋地区集約に伴う間仕切り工事除却等	10,000

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,577	37,708	798	38,779	37,708
返品調整引当金	304,904	304,761	304,904		304,761
返品廃棄損失引当金	89,393	102,003	89,393		102,003
賞与引当金	73,493	61,567	73,493		61,567

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	91,786
預金	
(当座預金)	143,441
(普通預金)	2,947,892
(定期預金)	130,337
(別段預金)	144
小計	3,221,815
合計	3,313,602

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシーカード	493,807
株式会社トーハン	477,283
日本出版販売株式会社	334,063
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	157,986
株式会社大阪屋	138,372
大学生協東京事業連合	93,783
その他	744,695
合計	2,439,992

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,028,187	13,852,710	13,440,905	2,439,992	84.6	59.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
Wセミナー書籍	45,515
市販書籍	10,091
電卓等文具	1,403
小計	57,011
製品	
T A C B O O K (講座以外のもの)	177,074
T A C B O O K (簿記検定講座)	101,097
T A C B O O K (公務員講座)	73,169
T A C B O O K (税理士講座)	21,150
T A C B O O K (情報処理講座)	19,975
T A C B O O K (公認会計士講座)	16,081
その他	103,221
小計	511,770
合計	568,782

## 二 仕掛品

品目	金額(千円)
T A C B O O K (講座以外のもの)	6,902
T A C B O O K (簿記検定講座)	5,279
その他	214
合計	12,396

## ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
テキスト・レジュメ他内部教材	247,573
パンフレット・広告物等	92,593
合計	340,166

## へ 受講料保全信託受益権

品目	金額(千円)
個人向けのもの	546,180
合計	546,180

## ト 差入保証金

品目	金額(千円)
サッポロ不動産開発株式会社(ビル保証金)	582,592
オリックス不動産投資法人(ビル保証金)	455,864
名鉄ビルディング管理株式会社(ビル保証金)	273,339
株式会社明祥(ビル保証金)	251,921
国際紙パルプ商事(ビル保証金)	235,375
株式会社梅田センタービルディング(ビル保証金)	217,032
株式会社横浜スカイビル(ビル保証金)	200,590
その他	932,911
合計	3,149,627

## チ 保険積立金

品目	金額(千円)
オリックス生命保険(終身保険)	748,741
日本生命保険(養老保険)	118,382
日本生命保険(非適格年金保険)	51,342
明治安田生命保険(個人年金)	11,689
合計	930,156

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワコープラネット	64,910
日経印刷株式会社	24,087
株式会社LUAC	17,285
東京美術紙工協業組合	17,262
日本郵便株式会社	17,144
株式会社日興印刷	14,061
京葉流通倉庫株式会社	139,440
日新印刷株式会社	13,135
その他	273,099
合計	454,931

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社千葉銀行	800,000
合計	1,800,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	183,290
株式会社みずほ銀行	172,000
株式会社七十七銀行	112,500
株式会社千葉銀行	112,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,996
住友信託銀行株式会社	60,000
株式会社滋賀銀行	42,900
合計	783,186

## 二 前受金

区分	金額(千円)
平成21年度前受授業料	984
平成22年度前受授業料	26,192
平成23年度前受授業料	469,229
平成24年度前受授業料	6,106,384
その他	18,463
合計	6,621,254

## ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	191,790
株式会社七十七銀行	200,000
株式会社千葉銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,012
住友信託銀行株式会社	120,000
株式会社滋賀銀行	77,900
合計	989,702

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第30期) 第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
		(第30期) 第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
		(第30期) 第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象等)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月25日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月5日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、T A C 株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑	史	朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。